

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【事業年度】	第67期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	広島観光開発株式会社
【英訳名】	Hiroshima Tourism promotion Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 智康
【本店の所在の場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号 (上記は登記上の本店であり、実質上の本社業務は、最寄りの連絡場 所に記載の場所で行っております。)
【電話番号】	(0829)(44)0880 代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 村岡 直美
【最寄りの連絡場所】	広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園
【電話番号】	(0829)(44)0880 代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 村岡 直美
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	654,226	607,865	205,895	211,215	428,528
経常利益 又は経常損失()	(千円)	157,872	99,896	214,880	176,666	38,993
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	108,409	73,664	200,867	127,505	37,317
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
発行済株式総数	(株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額	(千円)	1,521,449	1,567,900	1,328,800	1,185,082	1,217,869
総資産額	(千円)	1,747,762	1,763,437	1,636,081	1,567,065	1,485,432
1株当たり純資産額	(円)	6,085.80	6,271.60	5,315.20	4,740.33	4,871.48
1株当たり配当額	(円)	60	60			40
(1株当たり中間配当額)	(円)	()	(-)	(-)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	433.64	294.66	803.47	510.02	149.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	87.05	88.91	81.22	75.62	81.99
自己資本利益率	(%)	7.13	4.70	15.12	10.76	3.06
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	13.84	20.36			26.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,015	117,181	137,336	82,081	36,862
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,942	161,338	34,274	14,577	16,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,000	15,000	125,000	100,000	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	263,604	204,448	157,836	161,177	214,111
従業員数	(名)	26	28	29	26	25

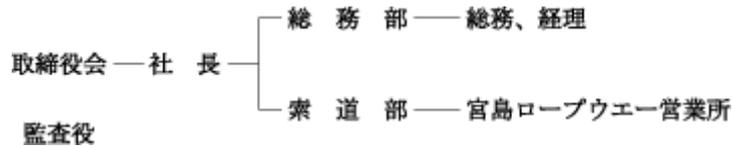
- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 当社の株式には潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
- 3 当社の株式は、金融商品取引所は非上場及び認可金融商品取引業協会に非登録のため、株価収益率については記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 5 2019年3月期の1株当たり配当額60円には、記念配当20円を含んでおります。
- 6 2020年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当20円を含んでおります。
- 7 当社の株式は非上場であるため、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価について該当事項はありません。

2 【沿革】

- 1956年 8月 広島市千田町三丁目828番地において会社設立、資本金120,000千円。
- 1959年 4月 広島県佐伯郡宮島町において宮島ロープウエーを開業し、旅客運送事業を行う。
- 1964年 8月 広電ポーリング株式会社を合併し、ポーリング事業を加える。資本金125,000千円。
- 1972年 7月 広電鈴が峰ボウルを開業。
- 1974年 1月 広電ボウル、広電鈴が峰ボウルを閉鎖し、ポーリング業を廃止する。
- 1975年 6月 広島県佐伯郡大野町宮島口において駐車場業を開業。
- 2002年 3月 広島県佐伯郡大野町宮島口において営業していた駐車場業を廃止する。

3 【事業の内容】

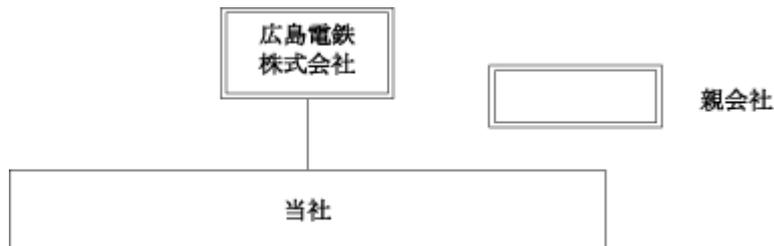
経営組織図



索道業

索道路線は広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園奥地標高約60米の地点紅葉谷駅を起点とし、南方約1,100米、標高約350米の地点榎谷駅までの第一区間を8人乗り客車22両を60秒間隔で運行する複線循環式普通索道と、更に榎谷駅から南方約530米、標高435米の地点獅子岩駅までの第二区間を30人乗り客車2両を15分間隔で運行する複線交走式普通索道により観光客の輸送を行い、その付帯事業として獅子岩駅に売店等を設置し、経営を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 広島電鉄株式会社	広島市中区	2,335,625	鉄道業 軌道事業	(47.0)	役員の兼任4人

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は被所有割合であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有割合は50%以下であります。支配力基準による親会社であります。
 4 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュ・マネジメント・サービスを導入し、当社との間で資金の貸付けを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	45.0	14.8	4,318

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

組合員数は20名であり、全員が全日本海員組合中四国地方支部に属しております。労使関係は安定して推移しており、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は「協力一致、誠心誠意、明朗闊達」を社是とし、事業の継続的な発展と、お客様、取引先及び株主がともに満足を得られる経営を行い、地域社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、輸送の安全確保に向け不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フローを重視した効率的な事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は中長期的な経営戦略としての経営上の数値目標は特に設定しておりませんが、架空索道を営む会社として、輸送の安全確保は絶対であることから、安全に対する指標として、事故・インシデントのゼロ、労働災害のゼロ達成を掲げております。

(3) 経営環境

当社が運営する宮島ロープウエーは、日本三景・安芸の宮島に位置し、島の多くが原生林で覆われております。また、宮島のシンボルである厳島神社は世界遺産に登録され、隣接する広島市にも世界遺産に登録された原爆ドームがあり、二つの世界遺産が隣接した珍しい地域でもあります。このため、国内はもとより、海外からも毎年多くの観光客が訪れるという観光資源に恵まれた地域で営業を行っております。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題の主なものは、以下のとおりであります。

内部管理体制の強化

当社の継続的な発展のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であり、業務内容の実態に合わせた内部管理体制の強化を図ることが重要課題であると認識しておりますので、人員の増強及び教育等をより一層充実させてまいります。

安全対策の強化

当社が運営する宮島ロープウエーは、開業から60年以上が経ち、設備の老朽化が進んでおります。お客様に安全に利用していただくためには、設備の安全維持は欠かせません。特に、架空索道による輸送業を営む当社において輸送の安全確保は最優先の課題でありますので、中長期的な設備投資計画を策定し、計画的な設備の更新・修繕を行ってまいります。

また、新型コロナウイルスにつきましては、感染症法上の運用が二類相当から五類へ見直されましたが、これまで実施してきた感染対策を継続しながら、お客様と従業員の安全を最優先に考えた施策を行ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、外部環境の変化に対応し、事業の継続的な発展を実現するため、取締役会において、当社が取り組むべき課題やリスクを把握し、対応策について検討・決定しております。

(2) 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社では、男性、女性に関係なく様々な経験を持つ人材を採用し、採用した人材には、その人の能力に応じた指導・教育を行う方針です。

社内環境整備方針

当社では、当社の業務に合った人材確保への対応から、性別や年齢に関係なく様々な人材が活躍できる環境を整備する方針です。

(3) リスク管理

当社は、事業活動に関連するリスクを管理するため、代表取締役社長をトップとする安全管理組織を構築し、各責任者の責務を明確にしております。識別されたリスクや重要な課題に対しては、取締役会に報告され、中長期的な視点において事業への影響を確認しております。

(4) 指標及び目標

当社は小規模企業であり、指標は特に設けておらず、社員の働きやすい職場環境づくりの構築に努めてまいりたいと考えております。

3 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、以下のものが想定されます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

単独事業のリスク

当社の事業は索道業(宮島ロープウエー)のみであり、当社の業績は、多様化するお客様のニーズの変化等の影響を大きく受ける傾向にあります。

営業エリアのリスク

当社の営業施設は広島県西部地域の観光地宮島にあり、訪れる観光客数により利用状況が変動しますが、広島市など周辺観光地を含め、地震・台風等の大規模な自然災害、テロや事故、新型コロナウイルス等をはじめとする感染症等、不測の事態による観光地への直接被害や風評被害を受けた場合には、観光客の減少により業績に大きく影響を及ぼす場合があります。

なお、新型コロナウイルスの影響が収束に向かいつつあり、行動制限も撤廃されたことで、宮島への来島者が回復基調にあるものの、今後の状況によっては業績に再び影響が出る可能性があります。

これらのリスクへの対策につきましては、さまざまなイベントの企画・立案など、宮島ロープウエーの魅力を高める諸施策の継続的な実施により、お客様からの支持の獲得に努め、収益の向上を図ってまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限等の緩和や「ウィズコロナ」が定着したことにより景気に持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ紛争の長期化による資源価格の高止まりや物価高騰に加え、アメリカに端を発した金融不安による景気後退の懸念から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、政府による旅行支援の実施や海外からの入国制限の規制が緩和されたことに加え、厳島神社大鳥居の「令和の大改修」が完了した12月以降の宮島への来島者が堅調に推移したことから、当事業年度の来島者は3,446千人（前年同期比176.0%）となりました。

当社におきましては、宮島ロープウエー施設内の定期的な抗菌処理の実施や、Web予約を活用し、「密」を避ける対策を実施するなど、お客様が安心して施設を利用していただける環境作りを継続するとともに、宮島弥山空海生誕1250年記念事業に協賛し、スマホで宮島スタンプラリーや弥山清掃登山を開催し集客に努めました。また、暑さ対策として紅葉谷駅乗降場に空調機を増設し、快適性の向上に努めました。

輸送の安全確保の施策としましては、お客様に安心して利用していただける施設にするための安全点検・整備を確実にを行うとともに、紅葉谷線の鉄塔の補強実施に向けた実施設計を行い、将来に向けた安全対策にも取り組みました。

この結果、当事業年度の営業成績を前事業年度と比較いたしますと、乗車人員は前事業年度比94.0%増で、245千人増の505千人となりました。営業収益は、前事業年度比102.9%増で、217,313千円増の428,528千円となりました。営業損益は、前事業年度の営業損失183,235千円に対し、35,537千円の営業利益となりました。経常損益は、前事業年度の経常損失176,666千円に対し、38,993千円の経常利益となりました。当期純損益は、前事業年度の当期純損失127,505千円に対し、37,317千円の当期純利益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、214,111千円であり、前年同期に比べ52,934千円の増加となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、入国制限や新型コロナウイルスの影響による行動規制の緩和により、インバウンドや国内旅行需要の回復および厳島神社の大鳥居の改修が完了したことで来島者が回復し、営業収入が増加したことにより、36,862千円の資金増（前年同期は82,081千円の資金減）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に購入した紅葉谷線握索機等の有形固定資産の取得に46,100千円支出しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による資金の流失に備え、広島電鉄のキャッシュ・マネジメント・サービスに貸し付けている資金の一部を回収したことや、投資有価証券の売却収入等により、16,071千円の資金増（前年同期は14,577千円の資金減）となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり経営者は、決算日における資産・負債及び有価証券報告書提出日までの期間における収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの数値は特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

輸送、受注及び販売の実績

a. 輸送実績

宮島ロープウエー

区分	第66期 (2021年4月1日～2022年3月31日)		第67期 (2022年4月1日～2023年3月31日)	
	輸送実績(千人)	稼働率(%)	輸送実績(千人)	稼働率(%)
第1区間循環式索道	260	13.0	505	23.6
第2区間交走式索道	260	17.3	505	31.5

(注) 第1区間循環式索道と第2区間交走式索道は乗り継ぎとなっており、第1区間のみ又は第2区間のみ輸送することはありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

宮島ロープウエー

区分	第66期 (2021年4月1日～2022年3月31日)	第67期 (2022年4月1日～2023年3月31日)
運輸収入	202,469千円	415,744千円
売店収入	6,404千円	10,871千円
食堂収入	1,756千円	1,546千円
望遠鏡収入	45千円	193千円
雑収入	539千円	173千円
計	211,215千円	428,528千円

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態の分析

流動資産は992,010千円で、前年同期と比べ6,457千円の増加となりました。これは主に、売上が回復したことによる収入の増加や、短期貸付金から資金の一部を回収したことによる現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は493,422千円で、前年同期と比べ88,089千円の減少となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債は158,329千円で、前年同期と比べ24,601千円の減少となりました。これは主に、紅葉谷線握索機の購入代金を支払ったことによるものであります。

固定負債は109,233千円で、前年同期と比べ89,818千円の減少となりました。これは主に、長期借入金のうち、1年以内に返済期限が到来する部分を、1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたことによるものであります。

純資産は1,217,869千円で、前年同期と比べ32,787千円の増加となりました。これは主に、当期純利益37,317千円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当事業年度の経営成績の業績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、運輸収入の殆どが現金であるため、手許資金はほぼ安定しております。一方、資金需要については、索道事業の運営に係る労務費、経費、販売費、一般管理費等、営業に必要な運転資金、次に設備維持のための部品購入や投資資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当事業年度末における自己資本比率は81.99%であり、健全な財務状態であると認識しており、今後も計画的な設備投資が行える状況と認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金により賄うことを基本としておりますが、新型コロナウイルスの影響による資金の流失に備えるため、今後も新型コロナウイルス感染症に関する融資制度等を積極的に活用し、運転資金の確保を行ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が運営する「宮島ロープウエー」用地の使用に関しましては、次の契約によっております。

契約会社	相手先	契約内容	期間
広島観光開発(株) (当社)	広島森林管理署	施設用地(獅子岩駅他) 10,140.00m ²	2022年4月1日～2025年3月31日(注)
	広島県	施設用地(紅葉谷駅他) 2,631.85m ²	2022年4月1日～2025年3月31日(注)

(注) 契約期間満了後は、再契約する予定であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は総額1,863千円の設備投資を行い、主にロープウエーをご利用になるお客様の適性向上の設備投資としました。主なものは次のとおりであります。

紅葉谷駅乗降場スポットクーラー取付 1,630千円

2 【主要な設備の状況】

2023年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

宮島ロープウエー設備 (広島県廿日市市)	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
建物		m ²	114,442	
紅葉谷(循環式索道) 駅舎・事務所	8	581		鉄筋コンクリート造2階建
榎谷(循環式索道) 駅舎・宿直室	11	479		鉄筋コンクリート造平屋建
榎谷(交走式索道) 駅舎	1	271		鉄筋コンクリート造平屋建
獅子岩(交走式索道) 駅舎・売店	4	900		鉄筋コンクリート一部2階建
野猿管理事務所		23		木造平屋建
構築物			53,085	
土工設備				
紅葉谷・榎谷・獅子岩 鉄塔(循環式索道)		1式 5基		高さ5m・9m・10m・17m・30m
機械装置		式	121,068	
循環式索道				複線循環式索道水平全長1,091m
機械基礎		1		
起動停留場鉄骨及機械設備		1		
緊張停留場鉄骨及機械設備		1		
変電施設		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒2.0m、予備原動機30馬力 ガソリンエンジン速度毎秒0.5m
電動機		1		
通信信号保安設備		1		信号機2
支索		1		直径40mm
曳索		1		" 20mm
支索緊張索		1		" 56mm
曳索緊張索		1		" 22mm
交走式索道				複線交走式索道水平全長521m
機械基礎		1		
起動停留場鉄骨及機械設備		1		
緊張停留場鉄骨及機械設備		1		
変電施設		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒3.0m 予備原動機 36馬力ディーゼルエンジン 速度毎秒0.6m
電動機		1		

宮島ロープウエー設備 (広島県廿日市市)	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
通信信号保安設備 支索 曳索 平衡索 支索緊張索		1 1 1 1 1		信号機 2 直径48mm " 20mm " 16mm " 72mm
車輛運搬具 循環式索道 客車(定員8人) 貨物搬器 交走式索道 客車(定員30人) 社用車		両 23 2 2 6	185,835	輸送能力毎時上、下各480名 発車回数 " 60回 発車間隔毎60秒(120m間隔) 輸送能力毎時上、下各450名 発車回数 " 15回 発車間隔毎4分 普通車3台、軽自動車2台、バス1台
工具器具備品 作業用工具 作業用器具 事務用備品 その他		式 1 1 1 1	10,802	レストラン什器、その他
土地 紅葉谷駅敷地 循環榎谷駅敷地 交走榎谷駅敷地 獅子岩駅敷地 鉄塔敷地 給水及び送電敷地		m ² 577 766 156 4,775 249 -		国有地及び県有地借受 (借用期限は、国有地・県有地とも 2025.3.31 賃借料年額3,112千円)
計	24	-	485,234	
その他の設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
本社事務所 工具器具備品	1	m ² -	122	広島県廿日市市
計	1	-	122	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	同左	非上場 非登録	
計	250,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1964年8月1日		250	5,000	125,000		

(注) 広電ボーリング株式会社との合併による増資合併比率 1 : 1

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	2	10	0	0	421	436	
所有株式数(株)	0	16,000	1,320	150,980	0	0	81,700	250,000	
所有株式数の割合(%)	0.00	6.40	0.53	60.39	0.00	0.00	32.68	100	

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目9番29号	117	47.02
芸陽バス株式会社	広島県東広島市西条西本町21番39号	20	8.00
向井眞里枝	広島市安芸区	11	4.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10	4.00
宮島松大汽船株式会社	広島県廿日市市宮島町853番地	10	4.00
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	5	2.00
今井誠則	広島市西区	4	1.60
高柴文子	広島市佐伯区	2	0.80
川手武信	広島市安芸区	1	0.46
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	1	0.42
計	-	182	73.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,000	250,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	250,000		
総株主の議決権		250,000	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当利益確保のための経営基盤を強化し、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。
当社の剰余金の配当は、年1回（期末配当）を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり40円としております。
内部留保資金につきましては、今後の事業計画の遂行に投資していく予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2023年6月16日 定時株主総会決議	10,000	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

当社では、取締役の重要な業務執行にあたっては、適宜取締役会を開催し、活発な議論に基づく機動的な意思決定を行うとともに、取締役会には監査役も出席し、取締役の相互監督と監査役監査のもと、徹底した法令の遵守と適正な業務執行の実施に努めております。

また、当社は広島電鉄株式会社を親会社とする広電グループに属し、広島電鉄株式会社が制定した「関係会社統括要綱」に基づき、重要な業務の意思決定にあたっては、事前に同社と協議するとともに、重要な業務の執行状況について、適宜同社に報告するなど、広電グループとしての適法・適正な業務の執行に努めております。また、内部統制システムの整備の状況につきましては、親会社が整備する内部統制システムの一部として、親会社の方針に従い整備しております。

内部監査については、業務の適正確認や、現金・乗車券類をはじめ、関係証憑・帳票類の管理状況の確認を行う目的で、年2回行っております。

リスク管理体制につきましては、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

業務の遂行につきましては、職務権限規程に基づき、適正かつ効率的な業務運営に努めております。

取締役の定数その他定款に定める事項等

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ウ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容につきましては、全額を固定報酬としております。また、当事業年度に支払った取締役報酬額は30,305千円であります。

また、社外取締役に対する報酬の内容につきましては、当社は社外取締役を選任しておりませんので、記載すべき事項はありません。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を3か月に1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職	開催回数	出席回数
椋田昌夫	代表取締役会長	5	5
井手ヶ原 誠	代表取締役社長	5	5
田村智康	常務取締役	4	4
空 孝慈	取締役	1	1
平町隆典	取締役	5	5
瀬崎敏正	取締役	5	4
横田好明	取締役	5	5
坂谷直亮	取締役	5	3

取締役会における具体的な検討内容として、コンプライアンスや財務報告に係る内部統制および先を見越したリスク管理体制の適切な構築と、その運用が適正に行われているかの検証や監督、また、内部論理に偏重せず、株主・社会を念頭に置いた経営に重きを置いた議論をしております。

なお、取締役空 孝慈は、2022年6月14日に開催された第66回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。

(2) 【役員状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	飯 井 康 裕	1959年 9月25日	1983年 3月 2020年 6月 2021年 6月 2022年 6月 2023年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役専務(現在) 当社 代表取締役会長(現在)	注 1	-
代表取締役 社長	田 村 智 康	1967年 1月16日	1989年 3月 2021年 4月 2022年 4月 2022年 6月 2023年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 人事部長 当社 総務部長 当社 常務取締役総務部長 当社 代表取締役社長(現在)	注 1	-
常務取締役 総務部長	村 岡 直 美	1967年12月24日	1988年 3月 2019年 6月 2021年 4月 2023年 4月 2023年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 人事課長 同 生活支援課長 同 人事課主査 当社 常務取締役総務部長(現在)	注 1	-
取締役	椋 田 昌 夫	1946年11月24日	1969年 3月 2004年 6月 2010年 6月 2013年 1月 2013年 6月 2023年 6月	広島電鉄株式会社入社 当社 取締役 広島電鉄株式会社 専務取締役 同 代表取締役社長(現在) 当社 代表取締役会長 当社 取締役(現在)	注 1	500
取締役	平 町 隆 典	1956年 3月18日	1982年 3月 2015年 6月 2015年 6月	広島電鉄株式会社入社 当社 取締役(現在) 広島電鉄株式会社 取締役電車事業 本部長(現在)	注 1	-
取締役	瀬 崎 敏 正	1966年 3月15日	1989年 3月 2015年 6月 2016年 6月 2021年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 取締役不動産事業本部長(現在) 当社 取締役(現在) 広島電鉄株式会社 常務取締役 (現在)	注 1	-
取締役	横 田 好 明	1963年 5月 8日	1988年 3月 2015年 6月 2017年 6月 2020年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 取締役経営企画本部長 当社 取締役(現在) 広島電鉄株式会社 常務取締役 (現在)	注 1	-
取締役	坂 谷 直 亮	1982年10月10日	2005年 4月 2021年 4月 2021年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 労務課長(現在) 当社 取締役(現在)	注 1	-
監査役	立 石 一 朗	1965年 2月19日	2012年 4月 2016年 2月 2021年 6月 2023年 2月	広島電鉄株式会社入社 同 不動産営業部長 当社監査役(現在) 広島電鉄株式会社 執行役員不動産営業部長(現在)	注 2	-
監査役	佐々木 伸 矢	1971年 4月26日	1995年 4月 2019年 2月 2021年 4月 2023年 6月	広島電鉄株式会社入社 同 経理課長 同 経理部長(現在) 当社 監査役(現在)	注 3	-
計						500

注 1 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

2 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

3 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。

社外取締役、社外監査役の状況

当社は社外取締役、社外監査役を選任しておりません。したがって、記載すべき利害関係はありません。

なお、監査役には親会社の監査役及び親会社の会計・財務に係る知見を有する者を選任しており、適法・適正な監査の実施に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役および親会社の監査室により会計監査と業務監査を受けております。また、取締役会にも原則として出席し、独立した立場から意見表明を行うなど、法令遵守のもとで職務を遂行しております。当社は監査役を2名選任しておりますが、2名とも監査に必要な財務および会計に関する知見を備えております。また、具体的な検討内容として、業務全般の執行状況や、内部牽制の運用が適正に行われているかの監査を行っております。

内部監査の状況等

当社における内部監査ですが、当社は内部監査部門を設置しておりませんが、内部牽制体制を採用しております。また、親会社の内部監査部門である監査室により、定期的に往査を受けており、内部監査の結果等につきましては、代表取締役社長に報告され、実効性を確保しております。

内部牽制体制と監査役・会計監査人の連携につきましては、各々相互に情報を共有し、適法・適正な監査を効率的に行うよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は2008年3月期より昉和監査法人が担当しており、監査業務を執行した公認会計士は金本善行(継続監査年数16年)、日浦祐介であり、いずれも昉和監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、会計士補等1名、その他2名であります。

監査法人の選定理由

監査法人の選定理由については、監査計画およびその実施体制、監査報酬を勘案して選定しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,700		3,700	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定額は、監査受託者である昉和監査法人が策定する監査計画(監査予定日、監査時間、監査場所、監査日程等)に基づき、監査報酬の金額及び支払いの時期を協議し決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場企業でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場企業でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、昉和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,177	214,111
未収運賃	2,490	8,201
商品及び製品	1,115	1,124
原材料及び貯蔵品	16,797	16,775
短期貸付金	¹ 797,387	¹ 748,549
前払費用	495	812
未収入金	1,089	2,419
立替金	-	17
流動資産合計	985,553	992,010
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,755	114,442
構築物（純額）	55,555	53,085
機械及び装置（純額）	149,399	121,068
車両運搬具（純額）	217,642	185,835
工具、器具及び備品（純額）	³ 14,844	³ 10,924
有形固定資産合計	² 559,197	² 485,356
無形固定資産		
電話加入権	208	208
ソフトウェア	8,742	4,217
無形固定資産合計	8,951	4,426
投資その他の資産		
親会社株式	8,125	-
会員権	30,300	30,300
長期前払費用	2,215	1,237
その他	2,722	2,102
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	13,363	3,639
固定資産合計	581,512	493,422
資産合計	1,567,065	1,485,432

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	99,600	90,800
未払金	62,214	13,049
未払費用	6,204	7,312
未払法人税等	609	9,973
未払消費税等	2,305	26,575
預り金	381	333
前受収益	144	276
賞与引当金	11,471	10,009
流動負債合計	182,930	158,329
固定負債		
長期借入金	140,400	49,600
退職給付引当金	56,627	59,604
繰延税金負債	1,988	-
長期前受収益	36	28
固定負債合計	199,052	109,233
負債合計	381,982	267,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	31,250	31,250
その他利益剰余金		
別途積立金	411,000	411,000
繰越利益剰余金	613,302	650,619
利益剰余金合計	1,055,552	1,092,869
株主資本合計	1,180,552	1,217,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	-
評価・換算差額等合計	4,530	-
純資産合計	1,185,082	1,217,869
負債純資産合計	1,567,065	1,485,432

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
売上高	1 211,215	1 428,528
売上原価		
売上原価	333,791	331,076
売上総利益又は売上総損失()	122,576	97,452
一般管理費		
役員報酬	27,247	30,305
給料及び手当	10,490	6,500
賞与	2,427	979
賞与引当金繰入額	1,468	525
退職給付費用	308	254
福利厚生費	4,690	4,495
支払手数料	6,065	7,448
寄付金	3,000	3,800
その他の経費	4,960	7,603
販売費及び一般管理費合計	60,658	61,914
営業利益又は営業損失()	183,235	35,537
営業外収益		
受取利息	2 1,225	2 1,233
受取配当金	1	2
受取協力金	4,041	200
受取手数料	730	1,346
利子補給金	1,996	2,206
雑収入	569	673
営業外収益合計	8,564	5,662
営業外費用		
支払利息	1,996	2,206
営業外費用合計	1,996	2,206
経常利益又は経常損失()	176,666	38,993
特別利益		
投資有価証券売却益	20,823	6,107
補助金収入	1,510	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	4,665	200
特別利益合計	26,998	6,307
特別損失		
固定資産処分損	3 4,066	3 309
固定資産圧縮損	1,303	-
特別損失合計	5,370	309
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	155,037	44,990
法人税、住民税及び事業税	27,532	7,673
法人税等合計	27,532	7,673
当期純利益又は当期純損失()	127,505	37,317

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		135,681	40.6	127,382	38.5
賞与引当金繰入額		10,002	3.0	9,483	2.9
退職給付費用		4,342	1.3	3,500	1.1
仕入		4,446	1.4	7,028	2.1
修繕費		16,738	5.0	8,697	2.6
賃借料		4,505	1.4	4,188	1.3
減価償却費		80,914	24.2	79,919	24.1
その他		77,160	23.1	90,877	27.4
合計		333,791	100	331,076	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	411,000	740,807	1,183,057	1,308,057
当期変動額						
剰余金の配当				-	-	-
別途積立金の積立			-	-	-	-
当期純損失()				127,505	127,505	127,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	127,505	127,505	127,505
当期末残高	125,000	31,250	411,000	613,302	1,055,552	1,180,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,742	20,742	1,328,800
当期変動額			
剰余金の配当			-
別途積立金の積立			-
当期純損失()			127,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	16,212	16,212	16,212
当期変動額合計	16,212	16,212	143,717
当期末残高	4,530	4,530	1,185,082

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	411,000	613,302	1,055,552	1,180,552
当期変動額						
剰余金の配当				-	-	-
別途積立金の積立			-	-	-	-
当期純利益				37,317	37,317	37,317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	37,317	37,317	37,317
当期末残高	125,000	31,250	411,000	650,619	1,092,869	1,217,869

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,530	4,530	1,185,082
当期変動額			
剰余金の配当			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			37,317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,530	4,530	4,530
当期変動額合計	4,530	4,530	32,787
当期末残高	-	-	1,217,869

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	155,037	44,990
減価償却費	80,914	79,919
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,172	2,976
賞与引当金の増減額(は減少)	67	1,461
受取利息及び受取配当金	1,226	1,235
支払利息	1,996	2,206
投資有価証券売却損益(は益)	20,823	6,107
有形固定資産除却損	4,066	-
無形固定資産除却損	-	309
補助金収入	1,510	-
固定資産圧縮損	1,303	-
棚卸資産の増減額(は増加)	1,555	13
売上債権の増減額(は増加)	43	5,710
仕入債務の増減額(は減少)	1,550	2,078
未払消費税等の増減額(は減少)	4,904	24,270
その他	8,733	104,119
小計	101,530	38,131
利息及び配当金の受取額	1,226	1,235
利息の支払額	1,996	2,206
補助金の受取額	1,510	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,708	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,081	36,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,135	48,837
有形固定資産の取得による支出	38,207	46,100
投資有価証券の売却による収入	25,575	7,714
定期預金の払戻による収入	-	5,000
その他	810	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,577	16,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,340	52,934
現金及び現金同等物の期首残高	157,836	161,177
現金及び現金同等物の期末残高	161,177	214,111

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 12年

車両運搬具 10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方式によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は10年であります。

4 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

旅客運輸収入

旅客運輸収入は、ロープウエーによる輸送が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

付帯事業収入

付帯事業収入は、主に売店での物品の販売やレストランでの飲食の提供による収入であり、物品の販売や飲食を提供した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	559,197	485,356
無形固定資産	8,951	4,426

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

当事業年度においては、新型コロナウイルスに関連する規制が緩和され、人流や経済活動に回復の兆しが見られ、業績も回復していることから、減損の兆候は識別されませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の状況やロシア・ウクライナ紛争の長期化、それに伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、急速な為替相場の変動等、将来の不確実な経済状況の変化により経営環境が著しく悪化した場合には、減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

関係会社に対する資産として、短期貸付金の合計額が総資産額の100分5を超えており、その金額は797,387千円であります。

(当事業年度)

関係会社に対する資産として、短期貸付金の合計額が総資産額の100分5を超えており、その金額は748,549千円であります。

2 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は1,214,714千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は1,290,418千円であります。

3 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	1,303千円	1,303千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取利息	1,135千円	1,162千円
計	1,135	1,162

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
構築物	0千円	-千円
車両運搬具	4,066	-
工具、器具及び備品	0	-
ソフトウェア	-	309
計	4,066	309

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250			250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250			250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	10,000	40.00	2023年3月31日	2023年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	166,177千円	214,111千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5,000	-
現金及び現金同等物	161,177	214,111

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入金により資金を調達しております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されています。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期貸付金は、広島電鉄グループのキャッシュ・マネジメント・サービスによる広島電鉄株式会社に対する短期貸付金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 親会社株式	8,125	8,125	
資産計	8,125	8,125	
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	240,000	239,811	188
負債計	240,000	239,811	188

「現金及び預金」、「短期貸付金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 親会社株式			
資産計			
(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	140,400	139,803	596
負債計	140,400	139,803	596

「現金及び預金」、「短期貸付金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	166,177			
短期貸付金	797,387			
合計	963,564			

当事業年度（2023年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	214,111			
短期貸付金	748,549			
合計	962,661			

(注) 2 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,600	90,800	49,600			
合計	99,600	90,800	49,600			

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	90,800	49,600				
合計	90,800	49,600				

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区 分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
親会社株式	8,125			8,125
資産計	8,125			8,125

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

区 分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		239,811		239,811
負債計		239,811		239,811

当事業年度(2023年3月31日)

区 分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)		139,803		139,803
負債計		139,803		139,803

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

親会社株式は、上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,125	1,607	6,518
小計	8,125	1,607	6,518
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	8,125	1,607	6,518

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	25,575	20,823	
合計	25,575	20,823	

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,714	6,107	
合計	7,714	6,107	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付制度として、退職一時金制度を採用し、勤続年数3年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	74,800千円	56,627千円
退職給付費用	4,651	3,754
退職給付の支払額	22,823	777
退職給付引当金の期末残高	56,627	59,604

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	56,627千円	59,604千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	56,627	59,604

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度4,651千円、当事業年度3,754千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	76,019千円	67,729千円
退職給付引当金	17,271	18,179
賞与引当金	3,868	3,612
ゴルフ会員権	10,309	10,309
未払事業税	95	979
その他	677	644
繰延税金資産の小計	108,239	101,453
評価性引当額	108,239	101,453
繰延税金資産の合計	-	-
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,988千円	-千円
繰延税金負債の合計	1,988	-
繰延税金資産(負債)の純額	1,988	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	%	%
法定実効税率	-	30.5
(調整)		
評価性引当額	-	15.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	1.0
住民税均等割額	-	0.7
その他	-	0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	17.1

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
旅客運輸収入	202,469	415,744
付帯事業収入	8,237	12,670
その他	508	114
顧客との契約から生じる収益	211,215	428,528
外部顧客への売上高	211,215	428,528

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)」「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	広島電鉄株	広島市中 区	2,335,625	鉄軌道事業 バス事業 不動産事 業	所有 直接0.1 (被所有) 直接46.7 間接12.0	役員の兼任	資金の貸付	1,135	短期貸付金	797,387

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 資金の貸付は、広島電鉄株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	広島電鉄株	広島市中 区	2,335,625	鉄軌道事業 バス事業 不動産事 業	(被所有) 直接47.0 間接12.0	役員の兼任	資金の回収	48,837	短期貸付金	748,549

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 資金の貸付は、広島電鉄株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,740円33銭	4,871円48銭

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	510円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純損失 127,505千円 普通株式に係る 当期純損失 127,505千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 250,000株	149円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 37,317千円 普通株式に係る 当期純利益 37,317千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	326,455	1,630	-	328,085	213,642	8,942	114,442
構築物	135,208	-	-	135,208	82,122	2,469	53,085
機械及び装置	744,326	-	-	744,326	623,258	28,331	121,068
車両運搬具	468,437	-	-	468,437	282,602	31,807	185,835
工具、器具及び備品	99,483	233	-	99,716	88,792	4,153	10,924
有形固定資産計	1,773,912	1,863	-	1,775,775	1,290,418	75,703	485,356
無形固定資産							
電話加入権	208	-	-	208	-	-	208
ソフトウェア	23,154	-	1,328	21,826	17,609	4,215	4,217
無形固定資産計	23,363	-	1,328	22,035	17,609	4,215	4,426
長期前払費用	9,408	-	-	9,408	8,170	978	1,237

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

紅葉谷駅乗降場スポットクーラー取付 1,630千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

勤怠管理システム 1,328千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	99,600	90,800	1.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,400	49,600	1.11	2024年4月25日～ 2024年9月25日
合計	240,000	140,400	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,600			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000				30,000
賞与引当金	11,471	10,009	11,471		10,009

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,167
預金	
当座預金	6,947
普通預金	201,996
計	208,944
合計	214,111

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮島松大汽船㈱	5,367
クレジットカード	1,252
交通系ICカード	690
その他	890
合計	8,201

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) 1	滞留期間(日) 2
2,490	67,144	61,433	8,201	88.2	29.1

1 回収率 = $\{(C) \div ((A) + (B))\} \times 100$ 2 滞留期間 = $\{((A) + (D)) \div 2\} \div ((B) \div 365)$

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

相手先	金額(千円)
索道業スペアパーツ等(期末棚卸高(貯蔵品))	16,775
売店商品等(期末棚卸高(商品))	1,124
合計	17,899

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広島電鉄(株)	748,549
合計	748,549

未払金

相手先	金額(千円)
富士企業(株)	1,954
日本アート(株)	1,775
広電建設(株)	1,208
その他	8,110
合計	13,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園 当社株式係
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月28日 中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第67期中)	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2022年12月26日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

広島観光開発株式会社
取締役会 御中

昭和監査法人

広島事務所

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 日浦祐介
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島観光開発株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島観光開発株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。